

基礎研 レポート

観光需要回復の兆し

政策の後押しを受けて、国内外の旅行需要は回復するか

経済研究部 研究員 安田 拓斗
(03)3512-1838 t-yasuda@nli-research.co.jp

1——はじめに

日本で新型コロナウイルスが蔓延して3年が経過した。これまでの感染拡大のうち、第6波までは、感染拡大のたびに緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置といった行動制限が実施されたが、第7波（2022年7月）においては特別な行動制限は実施されず、感染抑制と社会経済活動の両立が目指された。日本を含めた世界全体がポストコロナへ向けての動きを強めている。今後も感染者数は増減を繰り返すことが予想されるが、政府は行動制限の発令に対して慎重な姿勢をとることが予想される。

日本経済はコロナ禍で減速し、行動制限の影響を受けやすい対面型サービス消費、中でも旅行の落ち込みは大きかった。第7波では特別な行動制限が発令されなかったことから、旅行はそれ以前の感染拡大時のように落ち込まなかったものの、現在もコロナ前（2019年）の水準からは程遠い状況が続いている。

日本経済にとって観光業の重要性は高い。訪日外国人旅行者数は2011年以降増加を続け、2018年には3,000万人を超えた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2020年以降は500万人を下回っている。国内旅行者数は2019年まではおよそ6億人で推移していたが、2020年以降は半減しおよそ3億人で推移している。

政府は、インバウンドを回復させるために、水際対策の緩和を段階的に進めてきた。その結果、訪日外国人旅行者数はコロナ前の6割程度の水準にまで回復したが、コロナ前まで回復するにはまだ時間がかかりそうだ。

インバウンドが回復するまでの間、観光業の中心となるのは国内観光客である。国内観光客に対しては、GoToトラベルキャンペーン、県民割、そして全国旅行支援の実施によって旅行需要を喚起してきた。この結果、足もとでは日本人宿泊旅行者数がコロナ前を上回るなど、国内観光客数が回復している。

2——観光客の現状

1 | 訪日外国人旅行者数

コロナ前、訪日外国人旅行者数¹は増加傾向にあり、政府はさらなる増加を目指していた。2016年3月30日の「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」では観光先進国への新たな国づくりに向けて「明日の日本を支える観光ビジョン」が作成された。その中で、訪日外国人旅行者数の目標が2020年は4,000万人、2030年は6,000万人とされた。将来の人口減少が危ぶまれる日本にとって、外国人観光客の需要を獲得することの意義は大きく、政府は観光業に注力していた。戦略的なビザ緩和などが効を奏し訪日外国人旅行者数は2011年の620万人（観光目的は410万人）から順調に増加し、2019年には約5倍の3,200万人（観光目的は2,800万人）にまで増加した。

しかし、新型コロナウイルスが蔓延したことで、2020年2月から訪日外国人旅行者数は大幅に減少し、2023年1月現在でも、コロナ前の水準からは大きく離れている。2020年の訪日外国人旅行者数は410万人（観光目的は330万人）で、2019年の13%程度の水準に留まり、4,000万人の目標は程遠い状況であった。その後、訪日外国人旅行者数は2021年に25万人（観光目的は7万人）と最も落ち込んだが、2022年は380万人（観光目的は10月までで46万人）と水際対策の緩和によって増加傾向にあり、2030年に6,000万人の観光客を呼び込む目標の達成に向けて政府は動き出している。

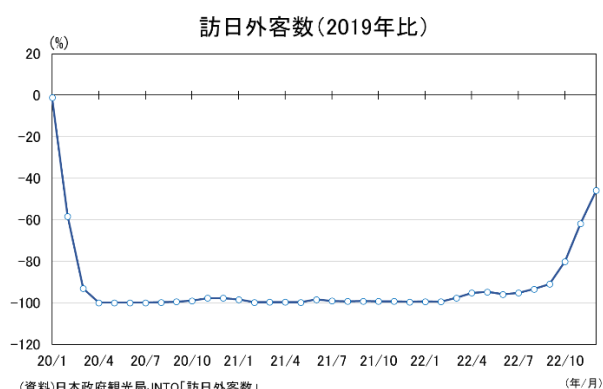
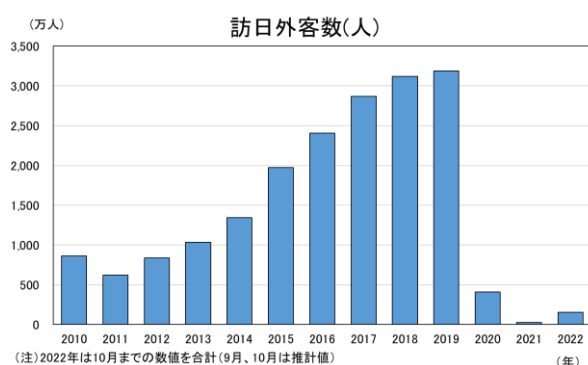
観光における実績と政府の目標

	目標		実績							
	2020年	2030年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
訪日外国人旅行者数	4,000万人	6,000万人	2,000万人	2,400万人	2,900万人	3,100万人	3,200万人	410万人	25万人	380万人
訪日外国人旅行消費額	8兆円	15兆円	3.5兆円	3.7兆円	4.4兆円	4.5兆円	4.8兆円	0.7兆円	0.1兆円	0.3兆円
日本人国内旅行消費額	21兆円	22兆円	20兆円	21兆円	21兆円	20兆円	22兆円	10兆円	9兆円	12兆円

（注）2022年の訪日外国人旅行消費額と日本人国内旅行消費額は9月までの数値

（資料）観光庁各種資料から筆者作成

訪日外客数²の推移を2019年同月比でみると、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年2月に▲58.3%と大幅に低下した。その後、2020年3月から2022年9月までの2年7ヵ月の間、▲90%台で推移した。2022年10月には、水際対策が緩和されたことを受けて、▲80.0%とマイナス幅が減少し、11月には▲61.7%、12月には▲45.8%とさらにマイナス幅が減少した。水際対策の緩和に加えて、足もとの円安は訪日外客数を増加させる追い風となる。訪日外客数は今後、さらなる増加が見込まれる。しかしコロナ前の水準からは離れており、回復するにはまだ時間がかかるだろう。



¹ 観光客、商用客、留学、研修、外交・公用などの目的で入国する外国人

² 訪日外国人旅行者数と同義。ここでは日本政府観光局の統計を使用しているため、訪日外客数と記載した

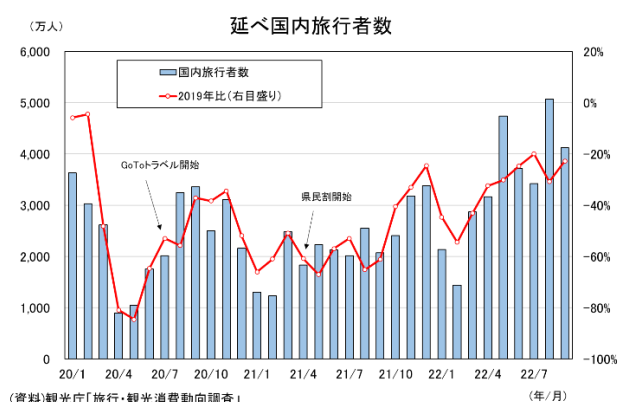
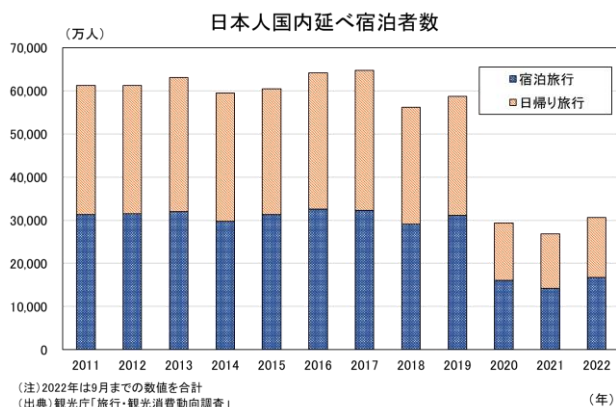
2 | 国内旅行者数

国内旅行者数は2019年までは6億人前後の水準で推移していた。2020年入り後、新型コロナウイルスの蔓延によって、およそ半分の3億人にまで減少した。2019年同月比でみると、国内旅行者数は2020年3月から低下しはじめ、同年5月に▲84.6%まで低下した。

国内の旅行需要を喚起するために、政府は2020年7月にGoToトラベルキャンペーンを開始した。これによって、国内旅行者数の2019年同月比は同年11月に▲34.5%まで回復した。しかし、同キャンペーンは同年12月末に新型コロナウイルスの感染再拡大のために中止となった。そのため2021年1月に国内旅行者数の2019年同月比は▲66.1%にまで再び低下した。

2021年4月、感染が落ち着いたタイミングで県民割が開始された。初めは居住する都道府県内の旅行のみを支援するものだったが、同年11月に支援対象の旅行が隣接都道府県にまで拡大された。2021年12月は新型コロナウイルスの感染が抑制されていたことなどから、国内旅行者数の2019年同月比は▲24.6%まで回復したが、2022年入り後、オミクロン株の流行が急速に拡大したことで再び悪化した。

第7波では特別な行動制限が実施されなかったことなどから、それ以前の感染拡大時のようには国内旅行者数が落ち込まなかったこともあり、足もとでは全国旅行支援の実施を受けて2022年9月の国内旅行者数の2019年比は▲22.8%まで回復している。2023年も全国旅行支援が延長されていることから、今後も国内旅行者数は回復していくことが見込まれる。



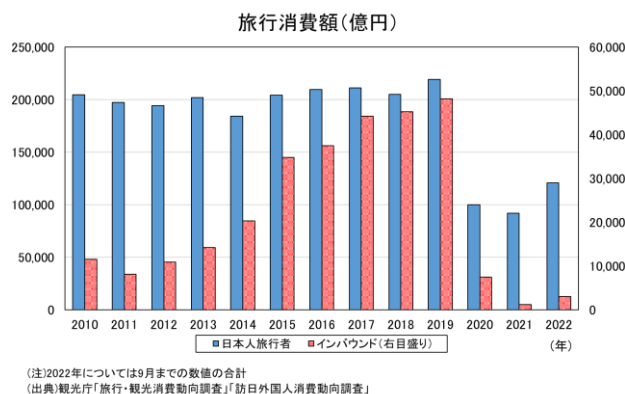
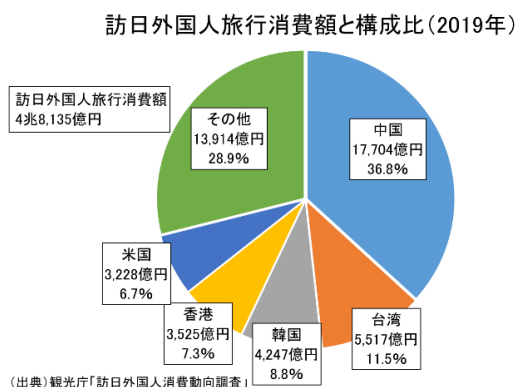
3 | 旅行消費額

国内旅行消費額は2019年までは20兆円程度で推移していた。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2020年以降は半減し10兆円程度で推移している。訪日外国人消費額は訪日外国人旅行者数の増加に伴って2011年の8,000億円から8年連続で増加し、2019年には約6倍の4兆8,000億円にまで増加した。しかし2020年以降は大幅に減少し、2021年は1,200億円にまで減少した。

政府は2022年10月28日に「インバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージ」を発表した。その中で、インバウンドの本格的な回復に向け、日本各地の魅力を全世界に発信する「観光再始動事業」をはじめ、関係省庁の施策も総動員して集中的な取組を実施し、円安のメリットを活かして、インバウンド消費5兆円超の速やかな達成を目指すことを発表した。

インバウンドを本格的に回復させるために重要なことは水際対策の緩和である。日本は段階的に水際対策の緩和に取り組んでおり、2022年10月11日の緩和によって、訪日外国人旅行者数は急増している。今後も訪日外国人旅行者数の回復に伴って外国人旅行消費額も回復していくことが見込まれる。

2019年のインバウンド消費は1位が中国からの旅行者によるもの、2位が台湾、3位が韓国、4位が香港、5位が米国であった。日本のインバウンド回復のためにはこれらの国が重要であり、中でも中国は全体の36.8%を占めていたことから重要度が高いことが分かる。



3——水際対策

1 | 現在の水際対策の概要

世界中で新型コロナウイルスが蔓延し始めた2020年初、日本を含め世界中で厳しい水際対策が実施され、国際的な人の往来はほとんど断絶された。しかし、その後の水際対策は国によって違いがみられた。ノルウェー、スイスなどでは2022年2月から入国規制が撤廃されるなど、ヨーロッパではいち早く水際対策緩和が始められ、現在ではコロナ前と同じように制限なしで国を行き来できる国・地域も多い。一方、日本では段階的に水際対策の緩和が進められたがそのペースは緩やかで、ヨーロッパ地域と比較すると厳しい水際対策が継続されていた。

2022年8月24日の会見で岸田首相がG7並みの円滑な入国が可能となるように段階的に水際対策緩和を進めていくと発言した。同年10月11日に漸く水際対策が緩和されたものの、有効なワクチン接種証明書または陰性証明書の提出が入国の要件となっており、完全にコロナ前に戻ったわけではない。

現在の日本の水際対策では、有効なワクチン接種証明書を保持していない全ての入国者(日本人を含む)は、出国前72時間以内に検査を受け、医療機関等により発行された陰性の検査証明書を入国時に、検疫所へ提示しなければならない。有効なワクチン接種証明書又は検査証明書のいずれも提示できない場合は、検疫法に基づき、原則として日本への上陸が認められない。また、出発国において搭乗前にワクチン接種証明書又は検査証明書のいずれも所持していない場合には、航空機への搭乗を拒否される。

ここでいう有効なワクチン接種証明書とは、指定のワクチンを3回接種していることが確認できる証明書を検疫で提示することを意味する。有効なワクチン接種証明書と認められるためには次の3つの条件を満たす必要がある。

- ① 各国・地域の政府等の公的な機関で発行された証明書であること

- ② 氏名、生年月日、ワクチン名又はメーカー、ワクチン接種日、ワクチン接種回数が（日本語又は英語で）記載されていること
- ③ 世界保健機関（WHO）の新型コロナワクチン緊急使用リストに掲載されているワクチンを3回接種していることがわかること

陰性の検査証明書の様式については特に指定はなく、任意のフォーマットで問題ないが、①氏名、②生年月日、③検査法、④採取検体、⑤検体採取日時、⑥検査結果、⑦医療機関名、⑧交付年月日が日本語または英語で記載されている必要がある。

日本の現在の水際対策

有効なワクチン接種証明書	出国前検査	質問票	到着時検査	入国後待機
あり	不要	必要	なし	なし
なし	必要			

（資料）厚生労働省

2 | 水際対策の問題点

日本はこれまで、一日当たりの入国者数の上限の設定、出国前検査が必須であること、出発前の国・地域の色による区分など、G7 の中でも厳しい水際対策を継続してきた。しかし、日本の100万人当たりの新規陽性者数が2022年7月から世界一位³となったことで、水際対策の意義が薄れた。水際対策は外国から感染者が流入し、国内で感染が拡大することを防ぐために実施するものだからだ。

そのような状況下で、政府は水際対策を10月11日に大きく緩和した。具体的には一日あたりの入国者数の上限を撤廃、個人の外国人観光客の受け入れ再開、アメリカ、イギリスなど68の国・地域の短期滞在の際に必要なビザの免除を再開などである。現在の日本の水際対策はコロナ禍が始まって以来、最も緩やかなものになっている。

しかし、コロナ前と同じ条件に戻ったわけではなく、ワクチン3回接種証明書または、出国前72時間以内の検査での陰性証明書の提示が入国の要件として残っている。新型コロナウイルスの新規陽性者数は増減を繰り返しており、今後も増減を繰り返すことが予想される。新規陽性者数を完全になくすことは困難であり、ワクチン3回接種証明書および陰性証明書を入国の要件とする意義は薄れ

主要な国・地域の水際対策（ワクチン接種証明書または陰性証明書）

欧州	イタリア	なし
	英国	なし
	スペイン	なし
	ドイツ	なし
	フランス	なし
	ロシア	なし
北米	アメリカ	ワクチン接種証明書（1or2回）
	カナダ	なし
中南米	メキシコ	なし
アジア	インド	なし
	インドネシア	ワクチン接種証明書（2回）
	韓国	なし
	シンガポール	ワクチン接種証明書（2回） または出発前2日以内の検査での陰性証明書
	タイ	なし
	台湾	7日間自主防疫
	中国	出発前48時間以内の検査での陰性証明書
	フィリピン	ワクチン接種証明書（1or2回） または出発前24時間以内の抗原検査の陰性証明書 または空港到着時の抗原検査での陰性
	ベトナム	10日間の自己健康観察
	香港	ワクチン接種証明書（1or2or3回） および出発前24時間以内の抗原検査の陰性証明書
	マレーシア	なし
大洋州	オーストラリア	なし

（資料）外務省海外安全ホームページ、日本大使館より筆者作成

³ 感染者数の全数把握をしていない国・地域があることに留意が必要

ている。

ヨーロッパから始まった水際対策緩和の流れは世界に広がり、韓国、タイ、マレーシアなどアジアでも水際対策を完全に撤廃する国・地域が増えてきた。ワクチン接種証明書を入国の要件としている国はG7の中では日本と米国のみであり、この条件は訪日外客数回復の足かせになる可能性がある。

また、日本と同じくワクチン接種証明書の提示を要件としているアメリカ、インドネシア、シンガポール、フィリピンなどでは、必要な接種回数が2回（ワクチンの種類によっては1回）であり、日本の3回より少ない。ここにも日本の水際対策の厳しさが現れている。

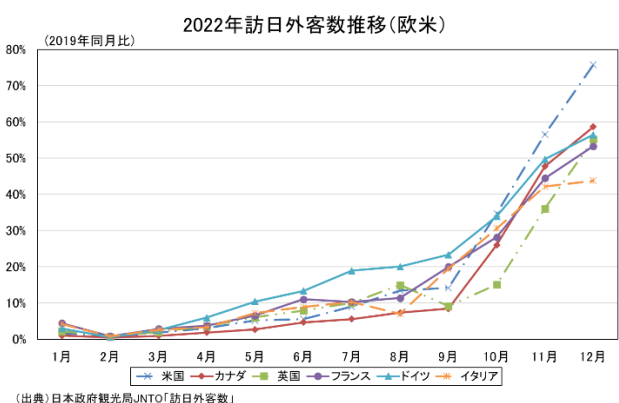
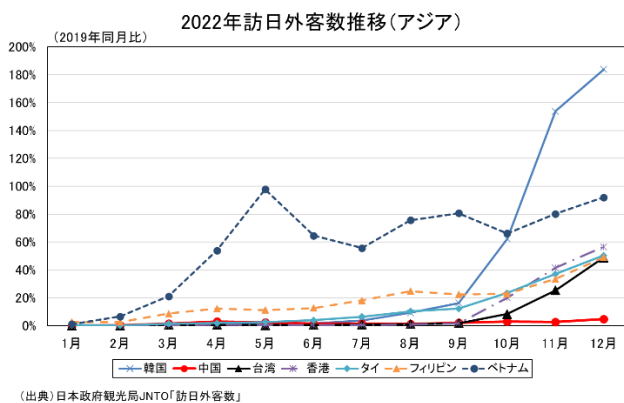
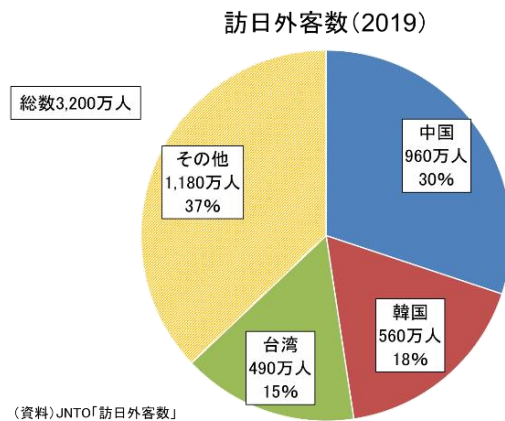
3 | 中国はインバウンド回復へ大きな影響を及ぼす

日本はアジアからの観光客が多いが、アジアでは、出国および帰国時の規制を継続している国・地域も多い。

特に日本への影響が大きいのは中国である。2019年には約960万人が日本を訪れ、訪日外国人観光客数全体の30%を占めていた中国だが、厳しい水際対策を継続しており、中国人は外国旅行を制限されていた。そのため、訪日中国人の回復は見込めない状況だった。しかし、2022

年12月からゼロコロナ政策が緩和され、中国人の外国旅行も段階的に再開されると発表されたことで訪日中国人増加への兆しが見えたかに思えた。ところが、ゼロコロナ政策緩和により国内感染者数が急増している中国から感染が国内にまで波及することを恐れた日本政府は、中国からの入国者への規制を発表した。12月30日から中国からの全入国者に対して入国時検査を実施し、1月8日からはより精度の高いPCR検査か抗原定量検査の実施を始め、さらに直行便での入国者には陰性証明書の提示も求める。

中国側の規制が緩やかになり、中国人観光客の増加が見込めるようになったものの、日本側の規制が強まったことで、中国人観光客数の回復はまだ先になりそうだ。



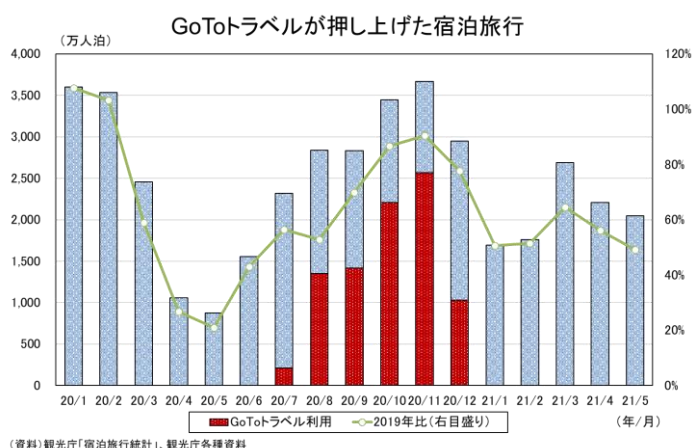
4——国内旅行需要喚起策

1 | 政府の旅行需要喚起策の変遷

国内旅行者数は訪日外国人旅行者数に比べて新型コロナウイルスの蔓延による落ち込みは小さい。しかし、コロナ前の水準に回復するにはまだ時間がかかりそうだ。

政府はこれまで旅行需要喚起のためにいくつかの施策を実施してきた。最初の施策は2020年7月に開始されたGoToトラベルキャンペーンである。GoToトラベルキャンペーンは割引率が35%、割引上限額が宿泊ならば14,000円、日帰りならば7,000円、クーポン券が宿泊料金の15%分受け取れるというものだった。キャンペーン開始当初は2021年の春まで運用する予定だったが、2020年12月に新型コロナウイルス感染症が再拡大したため中止した。

GoToトラベルキャンペーンによって、宿泊旅行は大きく押し上げられた。実施された7月22日から12月27日までで、約8,781万人泊の利用実績となっている。支援額は約5,399億円にのぼり、そのうち、宿泊旅行代金の割引が約4,082億円、地域共通クーポンの利用額が約1,317億円となっている。同キャンペーンによって、2020年8月以降、宿泊者数の2019年同月比は上昇し続け、11月には90.3%となるまで回復した。



2021年4月には居住する都道府県内の旅行を支援する県民割を開始した。県民割は割引率が50%、割引上限額は5,000円、クーポン券は2,000円とされた。割引率はGoToトラベルより高く設定されたが、上限額が低く設定された。居住する都道府県内の旅行ならば交通費や宿泊費を抑えられるため、割引率を高め、割引上限額を下げたのだろう。

県民割の適用範囲は居住する都道府県内の旅行に限定されていたが、その範囲を2021年11月には隣接都道府県へ、2022年4月には地域ブロック内へ広げた。

地域ブロックの範囲

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北信越・中部	新潟、富山、石川、長野、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(出典) 観光庁

県民割は適用条件が、ワクチン2回接種証明書または陰性証明書の提示となっていたが、2022年4月に地域ブロック内に旅行範囲が拡大した時に、ワクチン3回接種証明書または陰性証明書の提示へと変更した。

東京以外の道府県では10月11日から、東京では10月20日から、全国を対象とする全国旅行支援を開始した。2022年実施の全国旅行支援は割引率が40%、割引上限額が交通付宿泊旅行ならば8,000円、それ以外の旅行ならば5,000円、クーポンは平日が3,000円、休日が1,000円とされた。特徴は平日と休日で受け取ることのできるクーポンの値段を変えることで旅行需要の分散を狙った点だ。全

国旅行支援は12月27日宿泊分まで適用される。

また、政府は、激変緩和のために割引率等の制度を見直して全国旅行支援を2023年1月10日以降も継続している。割引率が20%へ、割引上限額が交通付宿泊旅行ならば5,000円へ、それ以外の旅行ならば3,000円へ、クーポンは平日が2,000円へ、休日が1,000円へと引き下げられた。

全国旅行支援は適用条件が、ワクチン3回接種証明書または陰性証明書の提示となっている。ただし12歳未満の子供は保護者同伴でワクチン3回接種証明書また陰性証明書の提示は不必要となる。年末年始の旅行需要が高い時期を除いた運用となっている。

観光需要喚起策

	期間	割引率	割引上限額		クーポン券	
			宿泊	日帰り		
GoToトラベル	2020/7/22～2020/12/27	35%	14,000円	7,000円	15%	
県民割 隣接都道府県へ拡大 地域ブロックへ拡大	2021/4/1～2022/10/10 2021/11/19以降 2022/4/1以降	50%	5,000円		2,000円	
			交通付宿泊旅行	それ以外	平日	休日
全国旅行支援	2022/10/11～2022/12/27	40%	8,000円	5,000円	3,000円	1,000円
	2023/1/10以降	20%	5,000円	3,000円	2,000円	1,000円

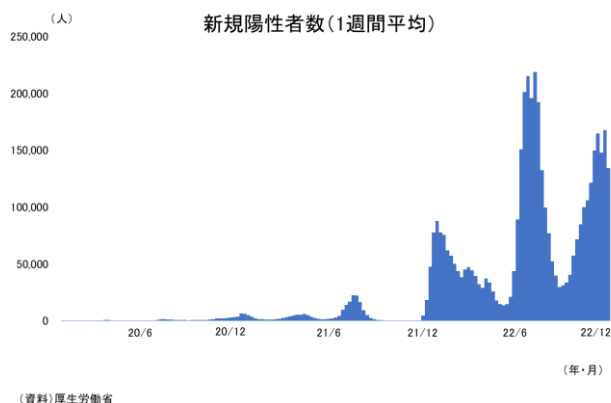
(出典) 観光庁

2 | 全国旅行支援を受けて日本人宿泊者数は増加

観光庁の宿泊旅行統計において、2022年11月の日本人延べ宿泊者数が4,170万人泊となり、2019年同月比は2.7%（10月：同5.9%）と、2ヵ月連続でコロナ前の水準を上回ったことが発表された。

日本人宿泊者数は、感染が落ち着いていた2021年12月にコロナ禍以降初めて、2019年比がプラスに転じたが、2022年入り後のオミクロン株の流行を受けて、再び低下した。第7波では、特別な行動制限が実施されなかったことから、日本人宿泊者数の2019年比の落ち込みはこれまでの感染拡大時ほどは大きくなかった。

全国旅行支援が2023年1月10日より延長されたことなどから、2023年入り後まで日本人延べ宿泊者数は回復していくことが見込まれる。ただし、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数は10月半ば以降増加傾向にあり、感染動向には引き続き注意が必要である。



3 | 宿泊施設は人手不足が深刻化

全国旅行支援の開始を控えた時期に便乗値上げを注意喚起する新聞記事が散見された。便乗値上げとは全国旅行支援の開始に合わせて、受入側の宿泊施設が割引分をあらかじめ上乗せし、価格を不当に高く設定することである。この便乗値上げに対して、斎藤国土交通大臣は「今般の需要創出支援の趣旨を逸脱するものであり、そうした事実が確認された場合には、都道府県ともしっかり連携して、厳正に対処する」と述べている。

人材確保のためには賃金の引き上げが不可欠で、その場合には宿泊料金の値上げが必要な場合もあり、必ずしも値上げのすべてが不適切とは限らない。実際、全国旅行支援の開始を受けて国内旅行者数が増加しており、受入側の人手不足が深刻化している。

帝国データバンクの人手不足に対する企業の動向調査（2022年10月）によると、旅館・ホテルを経営する企業の中で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で65.4%、非正社員で75.0%となっており、業種別では正社員・非正社員ともに2位となっている。さらに正社員、非正社員ともに、2017年から2022年の10月で比較すると最も人手不足の割合が高くなっている。人手不足解消のためには従業員の待遇を改善し、雇用を確保する必要がある。

便乗値上げのような不適切な宿泊料金の値上げはすべきでないが、賃上げなど従業員の待遇改善のための宿泊料金の値上げならば必要に応じて実施すべきだろう。

正社員の人手不足割合（上位3業種） (%)

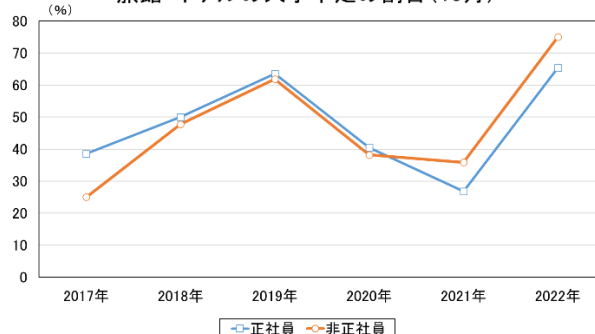
	2022年10月	2021年10月	2020年10月
情報サービス	69.1	63.9	48.9
旅館・ホテル	65.4	26.8	40.5
飲食店	64.9	41.7	25.5

非正社員の人手不足割合（上位3種） (%)

	2022年10月	2021年10月	2020年10月
飲食店	76.3	63.3	36.4
旅館・ホテル	75.0	35.9	38.2
人材派遣・紹介	57.5	50.0	36.2

(資料)帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査（2022年10月）」

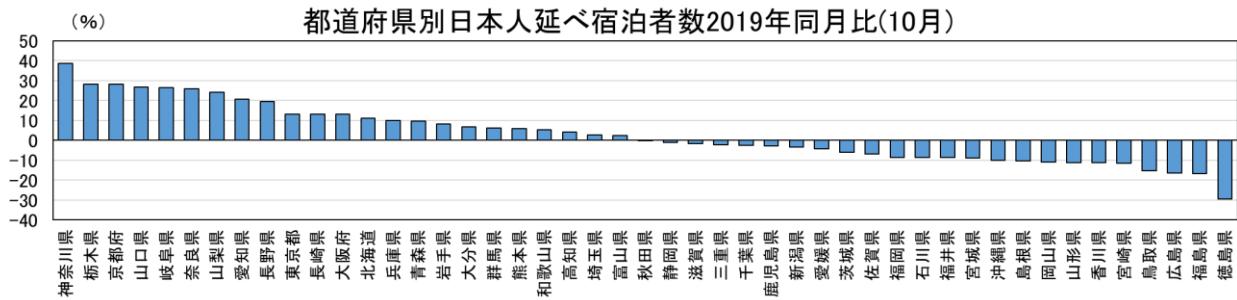
旅館・ホテルの人手不足の割合(10月)



(資料)帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」

4 | 都道府県の差

全国旅行支援が開始された10月の日本人延べ宿泊者数の2019年同月比を都道府県別にみると、神奈川県が+38.5%と最も高く、次いで栃木県が+28.2%、京都府が+28.1%となった。一方で、徳島県が-29.4%と最も低く、次いで福島県が-16.6%、広島県が-16.5%となった。全国では+5.9%とコロナ前の水準を上回ったが、都道府県によって回復に大きな差があると言える。特に九州、四国では2019年を下回る水準となる県が多かった。東京都などの関東圏、大阪府、京都府などの近畿圏、北海道など人気の地域に旅行需要が偏っている可能性がある。



2022 年 10 月の都道府県別日本人宿泊者数の 2019 年同月比にばらつきがあること、そしてコロナ前を上回った都道府県が多いことの原因として、2019 年 10 月 1 日の消費税増税を受けて、9 月に宿泊旅行者が増加し、その反動で 10 月は宿泊旅行者が減少したことが影響している可能性が考えられる。

2019 年の日本人延べ宿泊者数の前年比をみると、10 月が最も低くなっている。同年の 10 月 1 日から消費税が引き上げられたため、宿泊旅行が控えられた可能性がある。



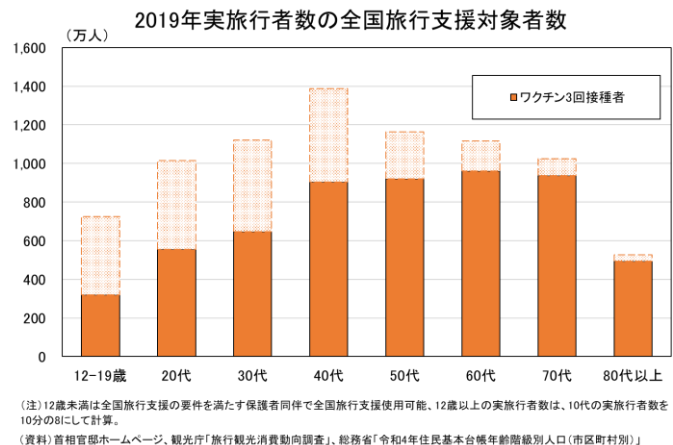
5 | 全国旅行支援の使用条件

全国旅行支援の使用条件は、ワクチン 3 回接種証明書または陰性証明書の提出である。ただし日本全体のワクチン 3 回接種率は令和 5 年 1 月 23 日公表時点で 68.0%となっており、約 3 分の 1 の人たちは、陰性証明書を準備しなければ全国旅行支援を利用することができない。

年齢別にワクチン 3 回接種率をみると、12 歳から 19 歳で 45.8%、20 代で 55.8%、30 代で 58.4%、40 代で 65.6%、50 代で 79.8%、60 代で 85.9%、70 代で 91.5%、80 代以上で 94.1%となっている。

この接種率を用いて 2019 年の実旅行者数をみると、12 歳未満を除いた国内旅行者 8,078 万人中、29.0%の 2,340 万人がワクチン接種回数が 2 回以下であり、全国旅行支援を利用するためには、陰性証明書を準備しなければならない。ワクチン 3 回接種率は高齢者ほど高くなっており、50 歳未満では全国旅行支援の対象とならない人が多くなっている。

旅行需要喚起のための施策が特定の人にも適用される状態となっていることには注目すべきだろう。また現場では、ワクチン 3 回接種証明書を持参し忘れてしまい、割引を受けられないという事象



も少なからず発生しているようだ。社会経済活動の維持と感染対策の両立という本来の目的に照らし合わせると、この施策の適用者の範囲や利用しやすさなど、改善の余地は残っているだろう。

5—おわりに

政府はコロナ禍において、外国人観光客を再び呼び込むため、日本人の観光需要を喚起するために、水際対策の緩和と観光需要喚起策を進めてきた。現在の水際対策では、ワクチン3回接種証明書または陰性証明書があれば、コロナ前とほぼ同じように入国ができるようになった。ただG7の中で水際対策を完全に撤廃していないのは米国と日本のみになっており、イギリスやフランスなどの先進国と比べると日本はまだ入国しづらいと言えるだろう。

また、コロナ前と比べると為替レートは円安水準となっており、外国人観光客を呼び込む追い風となる。2019年の一人当たり旅行消費額をコロナ前と現在の為替レートでそれぞれドルに直すとコロナ前は1,452.1ドル、現在は1,175.7ドルとなり、コロナ前に比べて276.4ドル安く日本旅行ができる計算になる。

円安によって訪日外国人が得られるメリット

日付	ドル円	一人当たり旅行消費額		差額
		円	ドル換算	
2019年12月	109.17円	158,531円	1,452.1ドル	276.4ドル
2022年12月	134.84円		1,175.7ドル	

(資料)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、financial quest

新型コロナウイルスを完全に封じ込めることは困難であり、今後も拡大と縮小を繰り返すことが予想される。現在は中国のゼロコロナ政策緩和に伴う感染拡大を考慮して、中国からの入国者に対する規制を強化しているが、中国の感染が落ち着いた後には、積極的に水際対策の緩和を進めていくべきだろう。

これまでの国内旅行需要喚起策はある程度成功していると評価できる。GoToトラベルキャンペーンは感染拡大のために途中で中止することとなったが、旅行需要を押し上げた。県民割は行動制限の発令された地域を除いた運用や、都道府県知事の判断に任せた運用をしたことで、柔軟な運用を可能とし、全国旅行支援の実施時期まで継続された。全国旅行支援は1月10日以降も運用されるなど、引き続き旅行需要の喚起に期待が高まる。

特定の産業への支援を続けることに批判的な意見もあるが、観光業は経済活性化のために重要な役割を担っている。コロナ禍でインバウンド需要は消失し、度重なる行動制限によって国内旅行も控えられた。インバウンド需要の回復にはまだ時間がかかりそうだが、新型コロナウイルス感染拡大の第7波以降は特別な行動制限が発令されていないことから、国内旅行需要は回復スピードを高めている。インバウンド需要の回復まで、国内旅行需要をコロナ前と同程度の水準にまで回復させることで観光業を活性化させていくのがよいだろう。その支えとして、全国旅行支援が有効活用されることが望ましい。

新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まりしているが、特別な行動制限は実施されていない。感染対策を講じた上であれば、旅行を以前のように楽しめる状況になりつつある。今後も全国旅行支援が積極的に活用されることで、観光業が活気を取り戻すことに期待したい。